

長野県農業再生協議会 総会 次第

日 時：平成 30 年 5 月 31 日（木）13：30～
場 所：J A 長野県ビル 12 階 12C 会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議長選出

4 議事録署名人の選任及び書記の任命

5 協議事項

第 1 号議案 役員選任について

第 2 号議案 平成 29 年度 事業報告について

第 3 号議案 平成 29 年度 収支決算報告について

6 その他

7 閉 会

第2号議案

平成29年度 事業報告

1 事業概要

国は、農林水産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、美しく活力ある農山漁村を実現するための「地域政策」を車の両輪とする農政改革を着実に推進し、強くて豊かな農林水産業の実現に向け各種施策を進めている。また、長野県では、「第2期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、農業・農村を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、意欲ある農業者の目標たる夢の実現と、人と人の交わりによる農村の新たな魅力や活力の創出を目指し、様々な課題に対応してきたところである。

当協議会では、これら国や県の動きを踏まえ、米の円滑な需給調整や水田農業における所得向上対策をはじめ、高い技術と企業的感覚を備えた経営体の育成、地域の中心となる経営体への農地の利用集積・集約の促進、耕作放棄地の再生活用等による地域農業の構造改革を進めるとともに、中山間地の農業・農村振興に向け、関係者が一丸となって取り組んできた。

(1) 総会

期 日	会 場	協 議 事 項 等
平成29年 5月26日	J Aビル12階 12B会議室	・平成29年度 役員改選について ・平成28年度 事業報告について ・平成28年度 収支決算報告について ・平成29年度 特別会計補正予算(案)について
平成30年 3月22日	J Aビル12階 12C会議室	・平成29年度 事業実施状況等について ・規約等の改正(案)について ・平成30年度 事業計画(案)について ・平成30年度 一般会計及び特別会計収支予算(案)について ・平成30年度 担い手・農地部会の借入金の最高限度額及び借入先の承認について

(2) 監査

期 日	会 場	協 議 事 項 等
平成29年 5月23日	J Aビル12階 12C会議室	・平成28年度事業及び会計処理状況

2 米・戦略作物部会

(1) 経営所得安定対策の推進及び米政策見直しへの対応について

①制度説明会等の開催

開催日	開催場所	出席者数	内容
平成 29 年 9 月 1 日 (金)	長野市 JA 長野県ビル 12A 会議室	約 65 名	米政策の見直しに関する具体的取組検討会 ・「需要に応じた主食用米の適正生産」と「水田農業の 体質強化」の取組(案)について ・生産数量目安値の算定ルール(案)について 等
平成 29 年 9 月 14 日 (木)	安曇野市 安曇野スイス村 「サンモリッ ツ」大ホール	約 267 名	平成 30 年産以降の米政策に係る市町村・JA 等担当者 会議 ・「需要に応じた主食用米の適正生産」と「水田農業の 体質強化」の取組(案)について ・生産数量目安値の算定ルール(案)について 等
平成 30 年 2 月 8 日 (木)	安曇野市 安曇野スイス村 「サンモリッ」大ホ ール	約 216 名	平成 30 年経営所得安定に資する各種補助事業説明会 ・産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金、新し い園芸産地づくり支援事業について 等
平成 30 年 2 月 8 日 (木)	安曇野市 安曇野スイス村 「サンモリッ」大ホ ール	約 257 名	平成 30 年水田農業経営所得安定対策等推進研修会 ・平成 30 年度の米政策の推進について ・水田農業トリプルアップ運動の概要について ・平成 30 年度水田活用の直接支払交付金について ・経営所得安定対策等推進事業の適正な推進について ・タブレットシステム導入による現地確認業務の効率 化について 等

②パンフレット等の作成

名称	作成部数	配布時期
経営所得安定対策と米政策	3,660 部	平成 30 年 1 月
米政策に係る生産者向け啓発チラシ	87,000 部	平成 30 年 3 月

③経営所得安定対策等の加入状況(平成 29 年度)

※平成 29 年度：H29.9.29 農林水産省公表、平成 28 年度：H28.11.1 農林水産省公表

※表中の()書きは、水田活用の直接支払交付金について、平成 29 年度から二毛作助成が廃止さ
れたことにより、前年度と面積比較するために、二毛作面積分を加えた参考値

ア 交付金別作付申請件数及び面積

区分	米の 直接支払交付金	水田活用の 直接支払交付金	畑作物の 直接支払交付金
H29 年度	22,998 件 19,944ha	12,893 件 7,075ha (8,547ha)	1,167 件 7,880ha
H28 年度	24,363 件 19,984ha	13,692 件 8,506ha	1,208 件 7,548ha
比較	▲1,365 件	▲799 件	▲41 件

	▲40ha	▲1,431ha (41ha)	332ha
--	-------	--------------------	-------

イ 水田活用の直接支払交付金の作物別作付申請面積 (単位: ha)

区分	麦	大豆	飼料 作物	米粉 用米	飼料 用米	WCS 用稲	加工 用米	そば	なたね
H29年度	2,978 (2,393)	613 (1,512)	554 (589)	18	319	252	825	2,114 (2,637)	2
H28年度	2,427	1,502	593	13	348	250	788	2,584	1
比較	▲49 (▲34)	▲889 (10)	▲39 (▲4)	5	▲29	2	37	▲470 (53)	1

ウ 畑作物の直接支払交付金の作物別作付申請面積 (単位: ha)

区分	麦	大豆	そば	なたね
H29年度	2,633	1,625	3,601	21
H28年度	2,634	1,626	3,270	18
比較	▲1	▲1	331	3

エ 収入減少影響緩和対策の申請状況 (単位: 件、ha)

区分	件数	申請面積			
		計	米	麦	大豆
H29年度	1,420	13,749	10,034	2,380	1,335
H28年度	1,476	13,591	9,940	2,408	1,243
比較	▲56	158	94	▲28	92

(2) 米及び戦略作物の生産振興と水田農業経営における所得向上支援

水田農業の所得の向上による経営安定を図るため、需要に応じた米づくり、水田を活用した麦・大豆・そば等の畑作物の生産振興を行うとともに、園芸作物等の導入による経営の複合化や生産コストの低減技術の導入等の取組を進めた。

①米

主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)の枠組みのもとで、関係機関が連携して需要に応じた米づくりを推進した。

ア 生産数量目標に応じた生産

(ア) 平成29年産米の生産数量目標及び生産調整の実施状況

区分	主食用米の 生産数量目標 数量(t) ①	①を換算した 作付目標面積 (ha) ②	地域間調整実施後 の作付目標面積 (ha) ③	作付実施 面積(ha) ④	目標 超過 (ha) ⑤=④-③
県計	189,867	30,597	30,574	30,999	425

(イ) 平成 30 年産米の適正生産の推進

○生産数量目安値の設定と提示等

開催日	開催場所	出席者数	内 容
平成 29 年 12 月 14 日 (木)	長野市 JA 長野県ビル 特別会議室Ⅱ	約 25 名	米・戦略作物部会 ・平成 30 年度の米政策の推進について (案) ・平成 30 年産主食用米の生産数量目安値 (案) の提示 について 等
平成 29 年 12 月 14 日 (木)	長野市 JA 長野県ビル 特別会議室Ⅰ	約 39 名	米政策推進会議 ・平成 30 年度の米政策の推進について ・平成 30 年産主食用米の生産数量目安値の提示につい て 等

○設定した生産数量目安値の状況

区 分	主食用米の生産 目安数量 (t)	①を換算した 作付面積 (ha)
県 計	189, 867	30, 690

イ 未達成地域協議会における「行動計画」の策定、実行による過剰作付の解消

未達成地域協議会に「米の生産数量目標の達成に向けた行動計画」を策定していただき、米の過剰作付けの解消に向け支援を行った。

ウ 地域間調整による適地適作への誘導

「受け手」4 J A (佐久浅間、信州うえだ、大北、ながの (旧北信州みゆき))

「出し手」2 J A (信州諏訪、木曾) <456 t>

エ 水田農業のコスト削減に向けた先進地事例調査

開催日	実施場所	内容
平成 29 年 8 月 3 日 (木) ~ 4 日 (金)	石川県	米づくりに係る先進地視察 ・需要に応じた米づくりを推進するための視察及び意見交 換 ((有) たけもと農場 等)
平成 30 年 2 月 8 日 (木)	愛知県	先駆的稲作法人との情報交換会 ・経営改善に先駆的に取り組む農業法人との情報交換 ((有) 鍋八農産 等)

②水田フル活用ビジョンに基づく戦略作物等の振興

県及び地域農業再生協議会が策定した水田フル活用ビジョンに基づき、水田を有効活用した戦略作物 (麦・大豆・新規需要米等) の生産拡大及び園芸作物等の地域振興作物の作付拡大により、産地づくりを進めた。

ア 水田フル活用ビジョンによる産地づくりの推進

県及び全ての地域農業再生協議会において水田フル活用ビジョンを策定し、地域振興作物の作付拡大による特色ある産地づくりに向けて、産地交付金による作付誘導を推進した。

イ 麦・大豆・そばの生産拡大・品質向上に向けた研修会等の開催

開催期日	開催場所	出席者数	内 容
平成 29 年 6 月 1 日 (木)	安曇野市安曇 野庁舎及び安 曇野市・松本市 現地ほ場	約 75 名	麦・大豆・そば生産拡大、品質向上研修会 ・収量、品質向上対策及び新品種の導入検討 について
平成 30 年 1 月 22 日 (月)～ 23 日(火)	安曇野市 安曇野庁舎	約 120 名	主要農作物生産振興研修会 ・県オリジナル品種のブランド化及び品質向 上・収量安定技術対策について

ウ 園芸作物等の導入による複合化の推進

開催期日	開催場所	出席者数	内 容
平成 29 年 9 月 1 日 (金)	長野市 JA 長野県ビル 12A 会議室	約 65 名	水田農業の複合化に向けた取組推進研修会 ・水田経営の複合化の推進について ・水田農業の複合化の取組事例について (JA あづみにおける玉ねぎの産地化の取組) ((農) あぐり安曇野における玉ねぎ生産の取組) (業務用野菜等の需要 (JA 全農青果センター)) 等

3 担い手・農地部会（担い手育成・農地利用集積対策）

（1）人・農地プラン作成の推進

①人・農地問題解決促進研修会の開催

期 日	会 場	参加人数	内 容 ・ 講 師 等
平成 29 年 8 月 9 日 (水)	安曇野市 安曇野スイス 村「サソリツ」 中ホール	120 名	ア「人・農地プラン」の状況と今後の取組について 農村振興課 地域営農係 千川主査 イ 活動事例報告 「人・農地プラン」の話し合いと日頃の地域活動が功を奏した 短期間での農地集積 箕輪町農業委員会 農業委員 鈴木 健二氏 ウ 基調講演 「地域に根ざした農業構造改革の基本的方向」 講師 すかいらーくフードサイエンス研究所 理事長 入澤 肇氏

（2）企業的農業経営体等の育成

①農業経営管理能力向上セミナーの開催

回・期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容 ・ 講 師 等
第 1 回 平成 29 年 12 月 6 日 (水)	塩尻市 長野県 総合教育 センター	48 名	「農業の法人化」 法人化のメリット・デメリット、設立の留意点、組織運営管理 のポイント等について 講師：農業経営コンサルタント 井出 万仁氏
「農業法人の税務と経理」 農業法人の税務、決算書の見方と経営診断のポイント 講師：税理士法人さくら中央会計 税理士 神谷 正紀氏（農業経営コンサルタント）			
第 2 回 平成 30 年 1 月 17 日 (水)		28 名	「農業経営の労務管理と社会保険制度」 講師：社会保険労務士法人アンカー 特定社会保険労務士 山本 亨氏 （農業経営コンサルタント）
「農業生産工程管理（GAP）認証」について 講師：農業技術課 環境農業係 原技師			
第 3 回 平成 30 年 2 月 14 日 (水)	30 名	「農業の 6 次産業化」 講師：（一社）長野県農協地域開発機構 地域開発部長 統括研究員 大熊 桂樹氏 （農業経営コンサルタント）	
「6 次産業化の実践事例発表」 ア 長野市 長野ベリーファーム(株) 代表取締役 岡田 敬司氏 イチゴとフルーツマトの加工製品開発とインターネット 販売 イ 須坂市 楠わいなりー(株) 代表取締役 楠 茂幸氏 ワイン醸造施設を新設し、自家製ワイン製造と直接販売			

②農業経営コンサルタントによる経営改善支援

期 日	実施場所	対象人数	派遣内容	派遣コンサルタント
4月27日	池田町	15名	法人化の会計・税務に係る指導・助言	神谷 正紀
6月13日	松川町	20名	経営継承に係る指導・助言	神谷 正紀
7月7日	富士見町	5名	法人化に係る指導・助言	五味 公一
7月10日	南牧村	3名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨
8月29日	小諸市	40名	労務管理に係る指導・助言	福島 邦子
9月12日	南牧村	2名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨
9月26日	中野市	50名	労務管理に係る指導・助言	福島 邦子
10月25日	宮田村	4名	法人化の会計・税務に係る指導・助言	神谷 正紀
12月15日	箕輪町	4名	法人化に係る指導・助言	山本 亨
12月19日	長野市	17名	決算に向けた書類作成の指導・助言	塚田 忠幸
1月25日	上田市	15名	法人化の会計・税務に係る指導・助言	神谷 正紀
2月15日	飯田市	5名	法人化に係る指導・助言	山本 亨
2月27日	伊那市	20名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨
3月2日	松本市	10名	労務管理に係る指導・助言	山本 亨

③専門アドバイザーの派遣

期 日	実施場所	対象人数	派遣内容	派遣アドバイザー
6月30日	上田市	35名	農産物直売所の経営力向上に係る指導・助言	高橋 忠久
7月7日	松本市	35名	法人化に係る指導・助言	井出 万仁
8月4日	塩尻市	4名	法人化に係る指導・助言	井出 万仁
10月3日	安曇野市	10名	法人化に係る指導・助言	井出 万仁

④専門アドバイザー・農業経営コンサルタント合同会議の開催

期 日	実施場所	参加人数	内容等
平成29年 11月4日 (火)	松本市 「JA松本市 会館大会議室」	15名	ア 第3期「食と農業農村振興計画(案)」の概要について 農村振興課 担い手育成係 鈴木企画幹 イ 国の新規事業「農業経営者総合サポート事業」の概要 について 再生協担い手・農地部会 川井事務局長 ウ 意見交換

⑤集落営農経営発展支援研修会の開催

期 日	会 場	参加人数	内容・講師等
平成29年 10月31日 (火)	安曇野市 安曇野アイスク 「サンリッツ」 中ホール	132名	ア 集落営農組織の現状と課題について 農業技術課 高橋副主任専門技術員 イ 集落営農の税務について 長野税務署 審理専門官 田口 登氏 ウ 基調講演 「集落営農法人の設立」 アグリビジネス・ソリューションズ(株) 代表取締役 税理士 森 剛一氏

⑥畜産経営・生産技術研修会の開催（県・全農県本部ほか共催）

期 日	会 場	参加人数	内 容 ・ 講 師 等
平成 30 年 3月 2日 (金)	安曇野市 安曇野スズ村 「サノリッツ」 中ホール	59名	ア 牛群検定成績表の活用について （一社）家畜改良事業団 情報分析センター 主席専門役 相原 光夫 氏 イ 牛歩システムについて 富士通(株) 高嶋 秀光 氏 ウ 牛歩システム現地実証事例報告 酪農家 荻原 大樹 氏 エ 自給飼料と公共牧場を活用した酪農経営 （一社）日本草地畜産種子協会 放牧アドバイザー 梨木 守 氏
平成 30 年 3月 13日 (火)	塩尻市 長野県総合 教育センター	51名	ア 成績向上と経営改善のために、今取るべき行動 （株）微生物化学研究所 函城 悦司 氏 イ 先端技術を活用した飼養管理手法について ・発情発見装置「カウスカウト」について オリオン機械(株) 酪農事業本部主席技師 土屋 雅幸 氏 ・牛群管理システム「ファームノートカラー」について （株）ファームノットカスタマーサポートスマネジメントリダー 山澤 修平 氏

(3) 担い手への農地利用集積の推進

①農地利用最適化推進研修会の開催（県・県農業会議と共催）

期 日	会 場	参加人数	内 容 ・ 講 師 等
平成 30 年 6月 7日 (水)	塩尻市 長野県総合 教育センター 講堂	125名	ア 農地利用の最適化の推進について 農村振興課 地域営農係 村山課長補佐兼地域営農係長 イ 担い手への農地集積・集約化の手法について （ア）農地中間管理事業の活用状況 （公財）県農業開発公社中間管理部 堀部長 （イ）農業委員会組織の取組 （一社）県農業会議農政・農地部 佐藤部長 ウ 遊休農地の発生防止・解消について （ア）遊休農地対策について 農村振興課地域営農係 倉科担当係長 農業政策課農地調整係 倉石主事 （イ）農業委員会の対応について （一社）県農業会議農政・農地部 山際次長 （ウ）農業開発公社の対応について （公財）県農業開発公社中間管理部 堀部長

(4) 耕作放棄地再生利用・発生防止活動

①遊休農地解消月間の設定 6月

②遊休農地活用シンポジウムの開催 (県・県農業会議・農協中央会ほか共催)

期 日	会 場	参加人数	内 容 等
平成 30 年 2月 5 日 (月)	長野市 若里市民文 化ホール	300 名	ア 遊休農地活用功績者表彰 県知事賞 平生産管理組合 農協中央会長賞 (農) 青木村機械作業受託組合 農業会議会長賞 伊那バス (株) アグリ事業部 農業再生協議会長賞 (株) アグリみゆき イ 基調講演 「長野の田舎は宝の山」 講師：特定非営利活動法人 えがおつなげて 代表理事 曾根原 久司 氏 ウ 事例発表 県知事賞、農協中央会長賞受賞地区 エ 関連施策等の説明 遊休農地対策の概要について 農村振興課地域営農係 遊休農地に関する措置の概要について 農業政策課農地調整係

③遊休農地活用功績者表彰事業の実施

項 目	期 日	場 所	出 席 者	内 容 等
現地調査	平成 29 年 11 月 16 日～ 21 日 (3日間)	青 木 村 ほ か 3 地 区	審査員 ほか	応募団体名 ・農事組合法人青木村機械作業受託組合 (青木村) ・伊那バス (株) アグリ事業部 (伊那市) ・平生産管理組合 (長野市) ・(株) アグリみゆき (飯山市)
審査会	平成 29 年 12 月 14 日	東 庁 舎 相 談 室	”	表彰対象の選考

(5) 地域営農の仕組みづくりの推進

①一般企業の農業参入セミナーの開催

期 日	会 場	参加人数	内 容 ・ 講 師 等
平成 29 年 8 月 29 日 (木)	安曇野市 安曇野イノ村 「サノリツ」 中ホール	60 名	ア 企業の農業参入方法について 農村振興課地域営農係 倉科担当係長 イ 基調講演 演題「企業の農業参入を含めた農業ビジネスの成功のカ」 講師 農業ジャーナリスト 青山 浩子 氏 ウ 農業参入事例紹介 演題：「農業 100 年の夢」 ブルーベリー農園「森の畑」 シャン・ドウ・ボア 講師：(株) 未来農業計画 代表取締役社長 松田 淳 氏

②女性農業者活動支援事業

(ア)女性農業者経営能力向上支援事業

事業実施団体	事業費	助成額	事業内容
3団体 (乾燥野菜を考える会、農工房ほほえみ、北信州加工研究会)	458千円	419千円	加工技術検討、商品開発、等

(イ)若手女性農業者連携活動支援事業

事業実施グループ数	事業費	助成額	事業内容
10グループ (えがお Saku☆、田田美娘、マルシェマン、WAO!川上村女性応援チーム、おや!農作業着がマイズ、岡谷豆部、南信州 hatake*girls、K. Maizon(かまぞん)、SHIONOIRI、Nj 北信事業部)	1,769千円	823千円	農産物加工商品開発、販路拡大、マルシェ出店、パッケージ作成、等

③情報提供「担い手・農地だより」の発行

第28号の発行 8月31日 6,700部配布

第29号の発行 2月27日 "

(6) 収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)の農業者積立金の管理

水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金の農業者積立金を関東農政局長野県拠点の指示を受け管理した。

- ・期首残高(平成29年4月1日) 532,343,356円
- ・28年産積立金返納額 2,101件 346,370,960円
- ・29年産積立金納入額 1,379件 353,431,541円
- ・期末残高(平成30年3月31日) 539,403,937円

(7) 会議等の開催

①担い手・農地部会

期日	会場	協議事項等
平成29年 5月12日	J Aビル 4B会議室	・総会(決算)提出議案について ・当面する事業の推進について
平成29年 3月16日	J Aビル 4B会議室	・総会(事業計画・収支予算案等)提出議案について ・当面する事業の推進について

②事務局員会議

期日	会場	協議事項等
平成29年 4月26日	J Aビル 4B会議室	・28年度事業実施状況・29年度部会活動方針、事業計画、収支予算案・具体的事業計画検討 (農業技術課・農村振興課・J A営農センターほか)
平成30年 2月16日	J Aビル 6A会議室	・29年度事業実施状況・30年度部会活動方針、事業計画、収支予算案・具体的事業計画検討 (農業技術課・農村振興課・農業会議・農業開発公社・J A営農センターほか)

③監査

期日	会場	協議事項等
平成29年 5月10日	東庁舎3階 相談室	・内部監査(平成28年度下半期業務及び会計処理状況)
平成29年 10月24日	東庁舎3階 相談室	・内部監査(平成29年度上半期業務及び会計処理状況)

4 中山間地農業振興部会

(1) 市町村の将来ビジョンに関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所等
① 平成 29 年度ビジョンの策定支援	5月17日認定	73市町村(中山間地のない小布施町、原村、山形村、松川村を除く)
② 平成 30 年度ビジョンの策定支援	3月2日認定	73市町村(中山間地のない小布施町、原村、山形村、松川村を除く)

(2) 地域別農業振興計画に関する支援関係

実施項目	実施時期	実施場所等
① 平成 29 年度計画の策定支援	5月17日認定	10地区(全地域振興局、対象77市町村)
② 平成 30 年度計画の策定支援	3月2日認定	10地区(全地域振興局、対象77市町村)

(3) 横断的な課題に対する検討関係

実施項目	実施時期	実施場所等	参加者等
① 農村の暮らし支援のため、JAグループとの連携研究会	5月9日	JA長野県ビル12C会議室	21名
② 暮らしの支援に係る優良事例団体の意見交換会	6月19日	JA長野県ビル4B会議室	24名
③ 地域の活性化に向けたJAの取組についての講演・意見交換会	7月24日	長野県庁第1特別会議室	40名
④ 中山間地域の住民力・地域力による社会的事業化支援研究会	(第1回) 9月19日 (第2回) 12月14日 (第3回) 1月18日 (第4回) 2月1日	・研究会の進め方 ・御代田町商店街ヒアリング振り返り ・事例報告、事例研究、NP ○法人ふるさと ・中間とりまとめ、意見交換	
⑤ JAグループとの連携研究会における農村の暮らし支援に係る信州子どもカフェ支援推進会議	10月17日	JA中信会館401会議室	30名
⑥ 地域の活性化に向けたJAの暮らしの活動優良事例検討会	3月28日	JA長野県ビル12D会議室	36名

第3号議案

平成29年度 一般会計収支決算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

収入総額 17,105,248 円
 支出総額 16,653,816 円
 差引残額 451,432 円(平成30年度へ繰越)

1 収入の部

(単位:円)

科 目	平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増減	備考
補助金	14,942,804	15,152,000	△ 209,196	
国補助金	4,441,000	4,441,000	0	経営所得安定対策等推進事業費補助金
県補助金	10,501,804	10,711,000	△ 209,196	地域営農基盤強化総合対策事業補助金
委託金	1,313,907	1,602,000	△ 288,093	担い手育成総合支援事業ほか
繰越金	848,537	1,475,000	△ 626,463	米・戦略作物部会繰越金 772,925円 担い手・農地部会繰越金 75,612円
合 計	17,105,248	18,229,000	△ 1,123,752	

2 支出の部

(単位:円)

科 目	平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増減	備考
米・戦略作物部会	4,824,734	5,841,000	△ 1,016,266	
担い手・農地部会	11,829,082	12,388,000	△ 558,918	
合 計	16,653,816	18,229,000	△ 1,575,184	

※ 各部会会計の詳細は別紙のとおり

平成29年度 収支決算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

収入総額 5,213,925 円
支出総額 4,824,734 円
差引残額 389,191 円(平成30年度へ繰越 国庫返還金)

1 収入の部

(単位:円)

科目	平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	4,441,000	4,441,000	0	
国補助金	4,441,000	4,441,000	0	
繰越金(返還金)	772,925	1,400,000	△ 627,075	平成28年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	772,925	1,400,000	△ 627,075	
合計	5,213,925	5,841,000	△ 627,075	

2 支出の部

(単位:円)

科目	平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増減	備考
経営所得安定対策等推進事業	4,051,809	4,441,000	△ 389,191	
県協議会事務費	4,051,809	4,441,000	△ 389,191	
返還金	772,925	1,400,000	△ 627,075	平成28年度経営所得安定 対策等推進事業返還金
経営所得安定対策等推 進事業	772,925	1,400,000	△ 627,075	
合計	4,824,734	5,841,000	△ 1,016,266	

(担い手・農地部会 一般会計)

平成29年度 収支決算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

収入総額 11,891,323 円
支出総額 11,829,082 円
差引残額 62,241 円

1 収入の部

(単位:円)

科 目			平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	補助金		10,501,804	10,711,000	△ 209,196	
	1. 地域営農基盤強化総合対策事業	1. 担い手育成総合対策事業補助金	9,668,000	9,668,000	0	地域営農基盤強化総合対策事業(県補助金)
	2. 農業リーダー育成事業	1. 若手女性農業者連携活動支援事業補助金	833,804	1,043,000	△ 209,196	農業リーダー育成事業(県補助金)
2.	委託金		1,313,907	1,602,000	△ 288,093	
	1. 経営所得安定対策費	1. 積立金管理事務委託費	531,907	820,000	△ 288,093	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国庫委託費)
	2. 農業経営力向上支援事業	1. 農業経営法人化等支援業務委託費	782,000	782,000	0	担い手育成総合支援事業(国補事業県委託費)
3.	繰越金		75,612	75,000	612	
	1. 繰越金	1. 繰越金	75,612	75,000	612	前年度繰越金
合 計			11,891,323	12,388,000	△ 496,677	

2 支出の部

(単位:円)

科 目			平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増 減	説 明
款	項	目				
1.	担い手・農地対策事業費		4,530,261	4,748,000	△ 217,739	
	1. 担い手育成総合支援事業費	1. 担い手育成総合支援活動費	2,923,000	2,923,000	0	農業経営コンサルタント派遣、女性農業者等の経営向上支援、農業参入セミナー、担い手情報発行ほか(県補助事業)
		2. 農業経営法人化等支援業務費	773,457	782,000	△ 8,543	農業経営管理能力向上セミナー、集落営農経営発展支援研修会、農業経営コンサルタント派遣ほか(県委託事業)
	2. 農業リーダー育成事業	1. 若手女性農業者連携活動支援事業補助金	833,804	1,043,000	△ 209,196	若手女性農業者連携活動支援事業補助金(県補助事業)
2.	経営構造対策事業費		6,745,000	6,745,000	0	
	1. 経営構造対策事業費	1. 経営構造対策事業費	6,745,000	6,745,000	0	経営構造コンダクターの設置、専門アドバイザー派遣、経営構造対策推進支援活動(県補助事業)
3.	経営所得安定対策事業費		531,907	820,000	△ 288,093	
	1. 資金管理費	1. 資金管理事務費	531,907	820,000	△ 288,093	収入減少影響緩和交付金管理事務費(国委託費)
4.	雑支出		21,914	75,000	△ 53,086	
	1. 雑支出	1. 雑支出	21,914	75,000	△ 53,086	借入利息等
合 計			11,829,082	12,388,000	△ 558,918	

(耕作放棄地再生利用対策交付金 特別会計)

平成29年度 特別会計収支決算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

収入総額 741,530 円
支出総額 508,919 円
差引残額 232,611 円

1 収入の部

(単位：円)

科 目		平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増 減	説 明
款	項				
		741,530	706,676	34,854	
1 耕作放棄地 再生利用対策 交付金(基金)	1 繰越金	706,676	706,676	0	28年度基金残額
	2 返還金	34,854	0	34,854	地域協議会からの未執行額の返還 (松本市ほか4協議会)
		0	0	0	
2 耕作放棄地 再生利用緊急 対策助成金	1 助成金	0	0	0	
	2 繰越金	0	0	0	
合 計		741,530	706,676	34,854	

2 支出の部

(単位：円)

科 目		平成29年度 決算額	平成29年度 予算額	増 減	説 明
款	項				
		508,919	706,676	△ 197,757	
1 耕作放棄地 再生利用対策 交付金(基金)	1 再生利用対 策費	0	0	0	
	2 推進活動費	508,919	706,676	△ 197,757	県協議会の啓発・普及活動ほか
		0	0	0	
2 耕作放棄地 再生利用緊急 対策助成金	1 再生利用対 策助成金	0	0	0	
	2 附帯事業費	0	0	0	
	3 国返納金	0	0	0	
合 計		508,919	706,676	△ 197,757	

監 査 報 告

長野県農業再生協議会規約第31条第1項の規定により、平成29年度事業実施状況及び会計について監査した結果、適正に執行されていたと認める。

平成30年5月28日

長野県農業再生協議会

監 事 高橋敏泰 

監 事 井上弘之 